

危機管理監 資料番号	No. 1
---------------	-------

令和3年7月19日	
課名	危機管理監 危機管理課
担当者	課長 佐藤
内線	2783

令和3年度

危機管理監主要施策の概要

危機管理監

目 次

I 行政組織

1 行政組織機構図	4
2 職員数	4
3 行政組織別分掌事務	5

II 予算及び重点施策

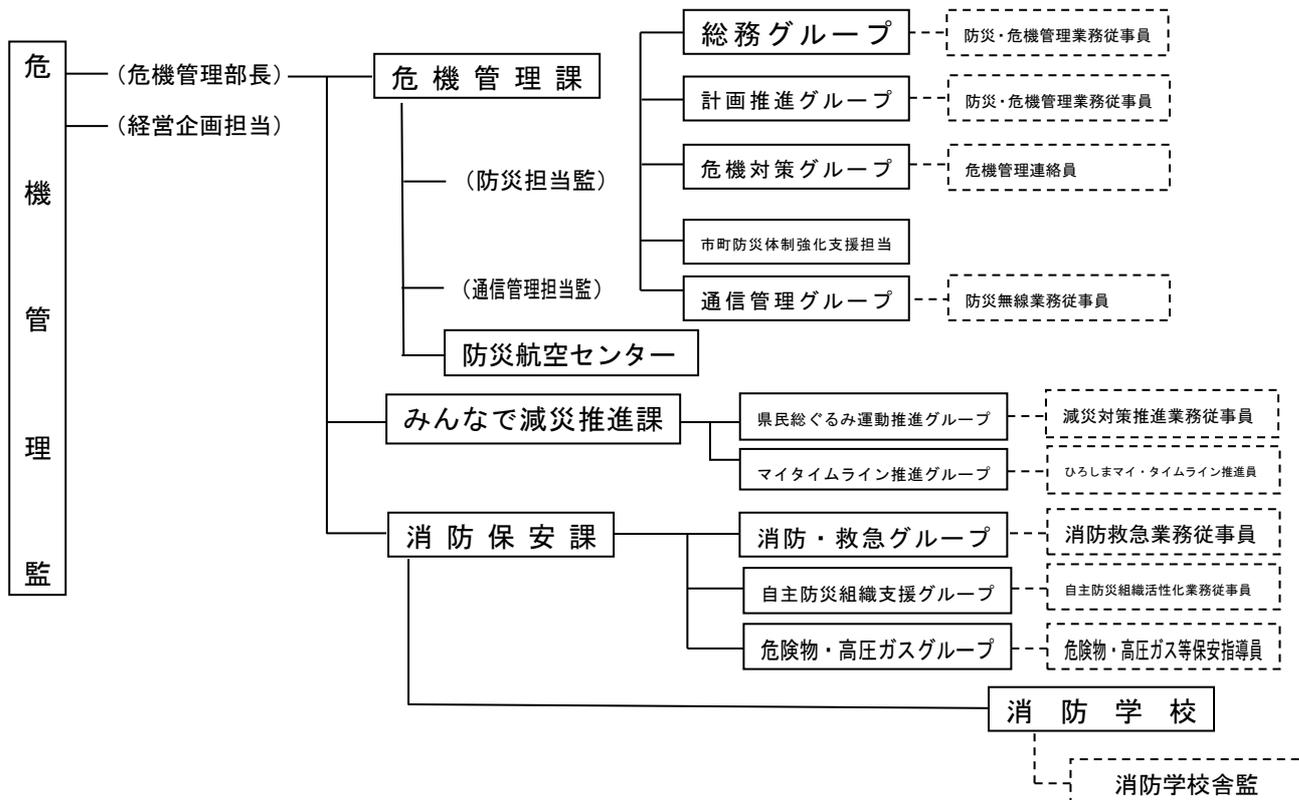
1 危機管理監関係予算の状況	8
2 危機管理監施策体系図	8
3 重点施策の概要	9

I 行政組織

1 行政組織機構図

【本 庁】（3 課， 1 センター）

【地方機関】



2 職員数

(令和3年4月1日現在)

(1) 職員

所属名		職員数	備考
本 庁	危機管理監	5	危機管理監，危機管理部長，経営企画担当 3名
	危機管理課	27	派遣職員 2名含む
	防災航空センター	7	派遣職員 6名含む
	みんなで減災推進課	9	
	消防保安課	15	派遣職員 2名含む
	本 庁 計	63	
地方 機関	消防学校	15	派遣職員 8名含む
	地方機関計	15	
合 計		78	派遣職員 18名含む

(2) 会計年度任用職員

職 名	職員数	備考
防災・危機管理業務従事員	2	
危機管理連絡員	8	
防災無線業務従事員	1	
減災対策推進業務従事員	1	
ひろしまマイ・タイムライン推進員	5	
消防救急業務従事員	1	
自主防災組織活性化業務従事員	1	
危険物・高圧ガス等保安指導員	4	
消防学校舎監	2	
合 計	25	

3 行政組織別分掌事務

《危機管理監》

〈本 庁〉

◎ 危機管理課

- (1) 危機管理監の庶務及び経理に関すること。
- (2) 危機管理監内の連絡調整に関すること。
- (3) 災害防止対策の総合調整に関すること。
- (4) 危機管理の総合調整に関すること。(他の局課の所掌に属するものを除く。)
- (5) 通信管理に関すること。
- (6) 災害対策基本法(昭和36年法律第223号)に関すること。
- (7) 武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律(平成16年法律第112号)に関すること。
- (8) 台風常襲地帯における災害の防除に関する特別措置法(昭和33年法律第72号)に関すること。
- (9) 強くしなやかな国民生活の実現を図るための防災・減災等に資する国土強靱化基本法(平成25年法律第95号)に関すること。
- (10) 防災航空センターに関すること。
- (11) 広島県防災会議に関すること。
- (12) 広島県国民保護協議会に関すること。
- (13) 危機管理監中他課の所掌に属しないこと。

◎ みんなで減災推進課

広島県「みんなで減災」県民総ぐるみ運動の推進に関すること。

◎ 消防保安課

- (1) 消防組織法(昭和22年法律第226号)に関すること。
- (2) 消防の広域化に関すること。
- (3) 火災予防事務に関すること。
- (4) 消防法(昭和23年法律第186号)に基づく危険物の取締りに関すること。
- (5) 高圧ガス保安法(昭和26年法律第204号)に関すること。
- (6) 液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律(昭和42年法律第149号)に関すること。
- (7) ガス事業法(昭和29年法律第51号)に関すること。(土木建築局用地課の所掌に属するものを除く。)
- (8) 火薬類取締法(昭和25年法律第149号)に関すること。
- (9) 武器等製造法(昭和28年法律第145号)に関すること。
- (10) 石油コンビナート等災害防止法(昭和50年法律第84号)に関すること。
- (11) 広島県消防学校に関すること。
- (12) 広島県石油コンビナート等防災本部に関すること。
- (13) 広島県メディカルコントロール協議会に関すること。

〈地方機関〉

広島県消防学校

- (1) 市町の消防職員及び消防団員の教育訓練に関する事。
- (2) 消防に関する学術技能及びその運用法の調査研究に関する事。

(参 考)

地方機関の所在地等

機 関 名	所在地・電話番号	組 織		
広島県消防学校	広島市安佐北区倉掛 2-33-2 TEL 082-843-1117	<table border="1"><tr><td data-bbox="986 723 1150 768">総務課</td><td data-bbox="1150 723 1326 768">教務課</td></tr></table>	総務課	教務課
総務課	教務課			

Ⅱ 予算及び重点施策

1 危機管理監関係予算の状況

(一般会計)

(単位：千円，%)

区分	令和3年度当初予算額				令和2年度 当初予算額 (B)	比較		
	(A)	国支出金	その他	一般財源		(A)-(B)	(A)/(B)	
総 務 費	防災総務費	1,520,139	0	438,473	1,081,666	1,694,072	▲173,933	89.7
	消防指導費	210,841	0	83,703	127,138	743,898	▲533,057	28.3
	危機管理監計	1,730,980	0	522,176	1,208,804	2,437,970	▲706,990	71.0

2 危機管理監施策体系図



3 重点施策の概要



(1) 基本的な考え方

県民一人一人が、災害から命を守るために適切な行動をとることができるよう、県民、自主防災組織、事業者、行政等が一体となって「広島県『みんなで減災』県民総ぐるみ運動」を強力に展開し、災害に強い広島県の実現を目指す。

(2) 主要事業

「広島県『みんなで減災』県民総ぐるみ運動」推進事業（単県）

【一部新規】 367,300千円

① 早期の避難行動を実践するための取組 【一部新規】 279,641千円

- 県民の避難行動の促進（自助）
- 避難の呼びかけ体制構築の加速（共助）
- 初動・応急対応の強化（公助）

② 継続して取り組む県民総ぐるみ運動 87,659千円

- 県民の避難行動の促進
- 県・市町の災害対処能力の向上

「広島県『みんなで減災』県民総ぐるみ運動」推進事業（単県）

①早期の避難行動を実践するための取組【一部新規】

**防災減災
備えんさい!**



1 目的

県民に早期の避難行動を実践してもらうために、県民の避難行動に関する研究結果や県の初動・応急対応の検証結果などを踏まえて実施してきた取組について、さらに効果検証を行い、強靭に展開していくことで、「自助」、「共助」、「公助」にわたる、より効果の高い被害防止策を実施し、災害に強い広島県の実現を目指す。

2 事業の概要

「ひろしまマイ・タイムライン」の普及促進、デジタル技術を活用した個別最適ナリアルタイムでの災害リスク通知発信のためのシステムの構築、避難所の混雑状況等のリアルタイムな発信等に取り組むほか、避難の呼びかけ体制構築の加速や初動・応急対応の強化に取り組む。

3 事業内容

(単位：千円)

区 分	事 業 内 容	予算額
県民の避難行動の促進 (自助)	<ul style="list-style-type: none"> ○「ひろしまマイ・タイムライン」の普及促進 ○デジタル技術を活用した個別最適ナリアルタイムでの災害リスク通知発信のためのシステムの構築 ○避難所の環境改善等と情報発信 <ul style="list-style-type: none"> ・避難所の詳細情報や混雑状況等の発信 ・市町の避難所ごとの運営マニュアルの作成を支援 <p style="text-align: right;">など</p>	146,630
避難の呼びかけ体制構築の加速 (共助)	<ul style="list-style-type: none"> ○地域と個人の各防災行動計画を一体的に普及させるための、セミナー・地域性訓練・ワークショップの開催 ○呼びかけ体制構築やマイ・タイムラインの普及に係る費用助成 ○既呼びかけ体制構築組織の維持・充実を図るための訓練などの実施を支援 <p style="text-align: right;">など</p>	62,989
初動・応急対応の強化 (公助)	<ul style="list-style-type: none"> ○次期防災情報システムの構築に向けた将来構想の策定 ○S I P 4 D (国が開発した防災情報の基盤的ネットワークシステム) による国、都道府県、防災関係機関間での災害情報の共有 	70,022
合 計		279,641

「広島県『みんなで減災』県民総ぐるみ運動」推進事業（単県）

②継続して取り組む県民総ぐるみ運動



1 目的

県民に適切な避難行動をとっていただくため、これまで実施してきた「みんなで減災」県民総ぐるみ運動の取組を継続し、災害から命を守るために適切な行動をとることができるよう、様々な主体が一体となった取組を実施して、災害に強い広島県の実現を目指す。

2 事業の概要

報道機関との連携による避難行動につながる取組や、防災教室・防災訓練への参加機会の確保をはじめ、市町における初動・応急対応等の課題解消に向けた支援や図上訓練の実施支援など、より効果の高い被害防止策を実施する。

3 事業内容

(単位：千円)

区 分	事 業 内 容	予算額
県民の避難行動の促進	○報道機関との連携による避難行動につながる取組の実施 ○避難行動につながる防災教室・防災訓練への参加機会の確保 ○土砂災害の疑似体験ができるVR（バーチャル・リアリティ）を効果的に活用するための教材等の制作 など	53,127
県・市町の災害対処能力の向上	○市町における初動・応急対応等の課題解消に向け、短期集中して支援 ○市町長を含む災害対策本部運営に係る図上訓練の実施支援 ○階層別防災セミナーの実施 など	34,532
合 計		87,659